

**(1) 評価の対象**

本行は平成 14 年 3 月に業務戦略を策定し、平成 14 年 4 月から実施している。本評価は、平成 14 年度および 15 年度を主たる対象とし、各々の年間事業評価書を総括することをベースとした。平成 16 年度については、上期までの業務に関するモニタリングを実施し、平成 16 年度年間事業計画の方向性と著しく異なる事象等があれば、その内容に応じて評価に反映することとした。

具体的な評価の項目としては、業務戦略策定時点における基本認識を記述した上で、実施期間中の事業環境の変化、取り組み状況、達成状況を分析・評価し、現時点での業務戦略の妥当性や業務運営上の改善を要する事項等を含め、今後の方向性を記述した。なお、基本業務戦略については、事業課題、財務課題、組織能力課題の 3 つごと、分野別業務戦略については、6 つの事業分野ごとに評価を行った。また、参考資料として、「業務方針」に関連する具体的な指標である「参考指標」の推移のほか、各課題に設定した指標の実績値推移、課題に対応する実績の例、年間事業評価の結果を示した。

**(2) 評価の視点**

評価にあたっては、以下の視点から分析・評価を行った。

**取り組み状況、達成状況**

年間事業評価の結果を総括して、取り組み状況、達成状況について分析しつつ、業務方針に沿った業務運営が行われたかについて評価した。業務運営上の改善を要する事項が新たに見つければ記載した。

**事業環境、我が国政府の政策等を踏まえた自律的な業務運営の確保**

外部環境の変化や政策の変更および年間事業評価の結果等を踏まえ、適切な目標の見直し等自律的な業務運営が行われているかの視点から分析・評価を行った。

**業務戦略の妥当性と今後の方向性**

現時点の外部環境や我が国政府の政策の方向性等も十分踏まえ、今後の本行の業務運営における課題と期待される役割を分析・抽出し、今後の方向性を記述した。

**(3) 評価の方法**

本行の業務運営評価制度における業務戦略評価の主たる目的が、業務戦略の見直しへのフィードバックを行い、中期での PDCA サイクルを通じた自律的な業務運営の確保への一助とすることであることを踏まえ、段階評価は行わず、定性的な記述式の評価とした。